

令和6年度一般会計予算

179億5800万円

前年度対比1億2000万円(0.7%)増

都市基盤・交通ネットワークの充実 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進 農業・環境のまちの推進

会派代表総括質疑

問 残念ながら予算は従前とあまり変わりがない。人権相談が増加するにはどうしたらよいか考えるべきではないか。他の相談の中に、実は人権問題であるものがあるはず。まずは連携して相談者の人権意識を掘り起こすことができるのではないかと。

答 市では、法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談を実施している。法務省では、電話によるホットラインや専門窓口を設けるなど多様化する人権問題に対し様々な取組を行っている。人権相談の件数は例年少ない数だが、昨今の複雑多様化した相談に対応するため、各専門分野において相談窓口が開設されていることにも起因すると考える。今後も、各種媒体に掲載する方法を工夫するなど市民に対してより周知を図りたい。

問 6年度は市長任期における総仕上げの年であるとし、「誰一人取り残さない持続可能でより良い社会を実現するため」各種施策をスピード豊かに進めるとしている。3月1日に大山小学校の統廃合に関する陳情が1000名を超える署名を添えて出された。大山地域は「誰一人取り残さない持続可能でより良い社会を実現するため」の対象外なのか。そして、行財政運営の理念がわかる事業を挙げ、その事業をスピード豊かにとはどんな進め方なのか。

答 6年度当初予算では、大山地域に係る予算も組成している。都市計画道路や医療福祉拠点の整備、個人向け省エネ設備の導入支援、梨団地の整備、各種システムの統一化など必要な事業は、大胆に投資する積極的な予算を編成した。厳しい財政状況ではあるが、これまで積み上げてきた事業を礎に、確実に結果を出せるようスピード感を持って事業を推進していく。

問 大山地域と菁莪地域のためのハード面の予算は、どう反映されているか。また、大山地域の活性化のビジョンを3月までに示すとのことだったが、6年度当初予算にどのように反映されているか伺う。

答 大山地域では、梨団地を整備する農地耕作条件改善事業、農業集落排水施設の更新などに対する農業集落排水事業会計繰出事業、菁莪地域では、白岡宮代線道路改良事業、農業用排水路の改修を行う土地改良かんがい排水事業（岡泉）を計上している。また、大山地域の活性化に当たっては、取組の方針案を作成したところであるが、地域の意見を伺いながら、今後の取組を改めて整理していくため、検討に係る経費を計上している。

問 学校統廃合は、丁寧なプロセスを踏むこと。そして、正しくきめ細やかな情報発信が重要だと考える。今後の最重要課題とされながらも第6次総合振興計画実施計画（6年度～8年度）の「教育の充実」にも記載はない。また、今後3年をめぐり策定される学校規模適正化計画の予算が計上されていないが、6年度は、何をするのか。また、上位計画である教育振興基本計画に関連計画として位置付ける必要はないのかを伺う。

答 教育委員会では、学校再編も視野に入れた学校の適正規模・適正配置に関わる基本的な計画を8年度中に策定することを目標としている。6年度は、5年度に継続し、教育委員会事務局内部で計画の素案作成を進めていく。教育振興基本計画の関連計画としての位置付けは、本計画の策定期間に合わせて第4期計画からと想定している。現時点では第3期計画の改正については考えていないが、今後の進捗によって検討していく。

総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会において、細部まで慎重に審査し、原案のとおり可決しました。それぞれの委員会質疑から主なものを紹介します。

総務常任委員会

問 市債を縮小するための努力はしたか。
答 大規模事業が進んでおり、財政調整基金、公共施設整備基金からの繰入れを計上していることもあり、6年度は借入可能な事業については市債を計上した。当面、大規模事業が続いていくことから基金の残高にも配慮しつつ、無駄な借入れは行わないよう努めていく。
問 防災備蓄品について、新たな備品の整備は考えているのか。

答 石川県七尾市に派遣した職員から、被災地では水とトイレが困難な状況であったとの報告があった。水や簡易トイレの備蓄数を増やしていきたい。



市の防災備蓄品（防災倉庫内）

文教厚生常任委員会

問 特別支援教育就学奨励費について、入学前の2月頃に購入した学用品等から奨励費支給の対象となっている。入級許可書が2月頃に送付されると聞いており、併せて通知を出せば、確実に支援が受けられるので、改善できないか。

答 対象者に対し、制度について早期の周知が図られるよう、改善していく。

問 環境基本計画策定事業について、アンケート調査に要する費用だが、計画策定のスケジュールはどのようになっているか。

答 6年度は、市民及び事業者へのアンケート調査を実施し、集計及び分析を行う。その中には今年度実施したポテンシャル調査の結果も反映していく。細かなスケジュールはまだ決まっていないが、環境審議会等にも諮りながら進めていく。

産業建設常任委員会

問 エリアマネジメント推進事業に関して、6年度以降の事業予定は。

答 6年度は、エリアマネジメント組織の運営支援を街活性室（株）に委託する。また、新白岡駅東口交番北側市有地には、スマートポールの設置や広場の造成工事などを予定している。

7年度以降は、旧新白岡駅東口自転車駐車場の活用方法について、サウンディング調査などを実施し、検討していく。

問 市民生活に影響のない市道の認定と廃止を行い、道路台帳の補正に1000万円以上の予算を使う必要があるのか。県から指導があったのか。

答 市において、昭和62年3月に道路認定してから見直しを行っていないため現況と合っていない。また、そのことについて県からの指導もあった。